

2017年2月14日

日本ガス協会 岡本会長 会見発言要旨

昨年の電力に続き本年4月から都市ガスにおいても、家庭用のお客さまを含めた小売全面自由化がスタートする。

都市ガス事業者は長年にわたり、電力や石油、LPガスなどの他燃料と競争してきた。また、1995年に大口のお客さまから小売の自由化が始まり、その後、段階的に自由化範囲が拡大され、これまでに、全都市ガス販売量の約6割が自由化対象となっている。

私たちは、こうした厳しい競争環境のなかで、ビジネスを行っていく気構えと体制を備えてきた。今回の全面自由化は、私共の事業をさらに発展させるための基盤を固める良い機会だと捉えている。

現在、4月の全面自由化の開始に向けて、13社の新規参入者の方々がガス小売事業者の登録をされている。すでに料金メニューの公表をはじめ、営業活動が激しく展開されている地域もある。

既存事業者は、従来からLPガス販売や電力販売、コージェネレーションやエネファームによる電気のご提供といったマルチエネルギーサービスを展開してきた。さらに、地域のお客さまからの信頼を活かした水回りサービス、リフォームなどの生活サービス事業を行うなど「総合エネルギー企業」化を図ってきた。今後も、こうした取り組みを推進し、お客さまや地域のニーズに応えるべく企業体質の強靱化を図っていきたいと考えている。

また、全面自由化後も保安の向上が最も重要な課題の一つであることには変わりがない。そうした中で、新規参入者の方々と既存事業者が緊密に連携していくことが何より大事になる。日本ガス協会では、新規参入者の方々を対象に保安の向上を進めていくうえで有益な情報提供等を行う、「準会員」制度を設けた。また、ガス小売事業者向けに消費機器の調査に関する講習制度を設けるなどの取り組みを進めている。

今後も保安に関して、全ての事業者がしっかりと連携することで、ガス業界が一体となり、お客さまに安全に、そして安心して都市ガスをご利用いただくよう努めていく。

あわせて、日本ガス協会の活動についても、今後の事業環境の変化に対応すべく、事業活動のあり方や業務内容の見直しなどを行い、今後5年間の活動指針となる「中期計画」を1月に策定した。引き続き「都市ガス事業の健全な発展を目指す」ことを目的に、活動の効率化と成果の最大化を図っていく。

私たちは、全面自由化後も、改革の目的である「天然ガスの利用拡大」と「お客さまメリットの向上」の実現に努めるとともに、地域に根ざした都市ガス事業者として、地域社会ひいては日本経済の発展に貢献していきたい。

以上